

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

【商品分類】 追加型投信／国内／株式

【設定日】 1999年9月30日

【決算日】 原則7月15日

運用実績

基準価額および純資産総額

基準価額	30,992円
純資産総額	621.43億円

※ 基準価額は、分配金控除後です。

期間別騰落率

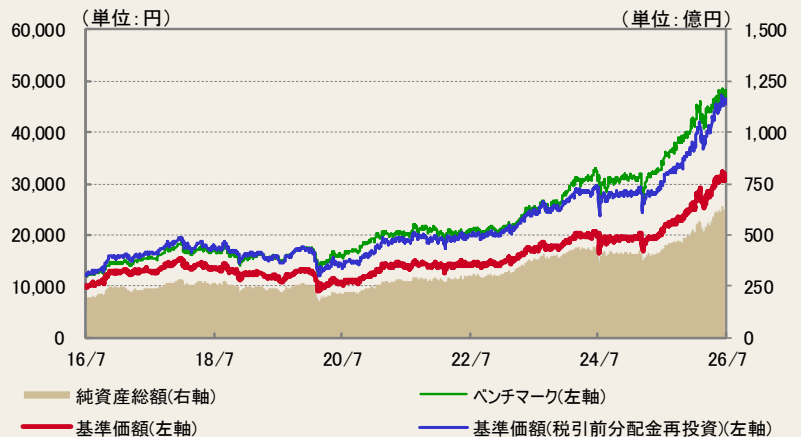
	当ファンド	ベンチマーク	差
過去1ヵ月間	0.78%	0.22%	0.56%
過去3ヵ月間	12.74%	7.59%	5.15%
過去6ヵ月間	22.80%	13.57%	9.23%
過去1年間	50.72%	39.16%	11.56%
過去3年間	84.16%	84.94%	-0.78%
過去5年間	143.22%	137.76%	5.45%
設定来	354.93%	334.94%	19.99%

※ ファンドの騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものとして計算しており、実際の騰落率とは異なります。

※ 設定来のファンド騰落率は、10,000 円を基準として計算しております。

基準価額・純資産の推移

2016/07/29～2026/07/31



※ 基準価額(税引前分配金再投資)は、分配実績があった場合に、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものとして計算しております(以下同じ)。
※ 基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)の計算において信託報酬(後掲「ファンドの費用」参照)は控除されております(以下同じ)。
※ ベンチマーク(東証株価指数(TOPIX)(配当込み))の推移は、表示期間の期首の基準価額(税引前分配金再投資)をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
※ 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)のグラフが重なって表示される場合があります。

分配実績(直近5期分/1万口当たり、税引前)

2022年07月	300円
2023年07月	300円
2024年07月	300円
2025年07月	100円
2026年07月	300円
設定来累計	5,100円

※ 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

構成比率

	純資産比
株式	98.79%
コール・ローン等	1.21%

ESG ポジティブ・スクリーニング投資比率

	純資産比
株式	98.79%

※ ESG ポジティブ・スクリーニングとは、調査対象とする企業をESGの観点から評価し、評価の高い企業を投資候補銘柄として選定する手法です。

※ 当ファンドで投資している株式は、全て ESG ポジティブ・スクリーニングの手法で選定された銘柄です。

業種別構成比率

業種	純資産比
電気機器	19.0%
銀行業	13.9%
機械	10.4%
情報・通信業	9.9%
化学	8.1%
輸送用機器	7.2%
不動産業	4.7%
建設業	3.4%
食料品	3.3%
その他	18.9%

組入上位10銘柄

銘柄名	業種	純資産比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.9%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.9%
3 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.6%
4 三井不動産	不動産業	2.7%
5 ソニーグループ	電気機器	2.7%
6 ダイキン工業	機械	2.6%
7 めぶきフィナンシャルグループ	銀行業	2.5%
8 NTT	情報・通信業	2.5%
9 パナソニック ホールディングス	電気機器	2.5%
10 大塚商会	情報・通信業	2.4%
組入銘柄数		75銘柄

業種配分

オーバーウェイト(上位5位)

業種	純資産比	ベンチマーク構成比	差
1 機械	10.4%	6.0%	4.5%
2 情報・通信業	9.9%	6.2%	3.6%
3 化学	8.1%	4.5%	3.6%
4 不動産業	4.7%	1.7%	3.0%
5 輸送用機器	7.2%	5.1%	2.1%

アンダーウェイト(上位5位)

業種	純資産比	ベンチマーク構成比	差
1 卸売業	2.9%	7.5%	-4.6%
2 保険業	0.7%	3.7%	-3.0%
3 小売業	1.6%	4.0%	-2.4%
4 サービス業	1.7%	3.8%	-2.1%
5 その他製品	0.0%	2.0%	-2.0%

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

組入全銘柄

銘柄コード	銘柄名	銘柄コード	銘柄名	銘柄コード	銘柄名
1	1812 鹿島建設	36	6526 ソシオネクスト	71	9432 NTT
2	1928 積水ハウス	37	6586 マキタ	72	9433 KDDI
3	1951 エクシオグループ	38	6645 オムロン	73	9735 セコム
4	1979 大気社	39	6702 富士通	74	9793 ダイセキ
5	2001 ニッポン	40	6737 EIZO	75	9830 トラスコ中山
6	2201 森永製菓	41	6752 パナソニック ホールディングス	76	
7	2264 森永乳業	42	6758 ソニーグループ	77	
8	2331 ALSOK	43	6806 ヒロセ電機	78	
9	2502 アサヒグループホールディングス	44	6902 デンソー	79	
10	3116 トヨタ紡織	45	6905 コーセル	80	
11	3402 東レ	46	6963 ローム	81	
12	3436 SUMCO	47	6971 京セラ	82	
13	4063 信越化学工業	48	6981 村田製作所	83	
14	4183 三井化学	49	7167 めぶきフィナンシャルグループ	84	
15	4272 日本化薬	50	7189 西日本フィナンシャルホールディングス	85	
16	4307 野村総合研究所	51	7203 トヨタ自動車	86	
17	4452 花王	52	7261 マツダ	87	
18	4503 アステラス製薬	53	7267 本田技研工業	88	
19	4634 artience	54	7606 ユナイテッドアローズ	89	
20	4768 大塚商会	55	7701 島津製作所	90	
21	4887 サワイグループホールディングス	56	8053 住友商事	91	
22	4901 富士フイルムホールディングス	57	8056 BIPROGY	92	
23	4912 ライオン	58	8088 岩谷産業	93	
24	4927 ポーラ・オルビスホールディングス	59	8273 イズミ	94	
25	5108 プリチストン	60	8306 三菱UFJフィナンシャル・グループ	95	
26	5201 AGC	61	8309 三井住友トラストグループ	96	
27	5713 住友金属鉱山	62	8316 三井住友フィナンシャルグループ	97	
28	5947 リンナイ	63	8359 八十二長野銀行	98	
29	6268 ナブテスコ	64	8381 山陰合同銀行	99	
30	6302 住友重機械工業	65	8750 第一ライフグループ	100	
31	6326 クボタ	66	8801 三井不動産	101	
32	6367 ダイキン工業	67	8802 三菱地所	102	
33	6473 ジェイテクト	68	9020 東日本旅客鉄道	103	
34	6479 ミネバアミツミ	69	9021 西日本旅客鉄道	104	
35	6504 富士電機	70	9064 ヤマトホールディングス	105	

- ※ 上記内容は、組入銘柄の紹介を目的として弊社が作成しました。弊社は記載銘柄の推奨を行うものではありません。
- ※ 上記内容は、作成段階で入手しうる情報をもとに作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。
- ※ 当ファンドでは銘柄入替を行うことがあるため、現在の銘柄と異なる場合があります。
- ※ 銘柄コード順に記載しております。

当ファンドの運用状況

○先月の運用状況

先月の当ファンドの月間騰落率は、+0.78%とベンチマークである TOPIX 配当込みの月間騰落率+0.22%を 0.56%上回りました。業種配分はマイナス要因、個別銘柄選択はプラス要因となりました。

業種では、非鉄金属、電気機器のアンダーウェイト、輸送用機器のオーバーウェイトなどがプラス要因、卸売業、保険業のアンダーウェイト、化学のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

個別銘柄では、東京エレクトロン、キオクシアホールディングスのアンダーウェイト、大塚商会のオーバーウェイトなどがプラス要因、ソシオネクスト、SUMCO のオーバーウェイト、日立製作所のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

7月は、住友商事、ソシオネクスト、住友金属鉱山などを購入し、京セラ、大気社、旭化成などを売却しました。

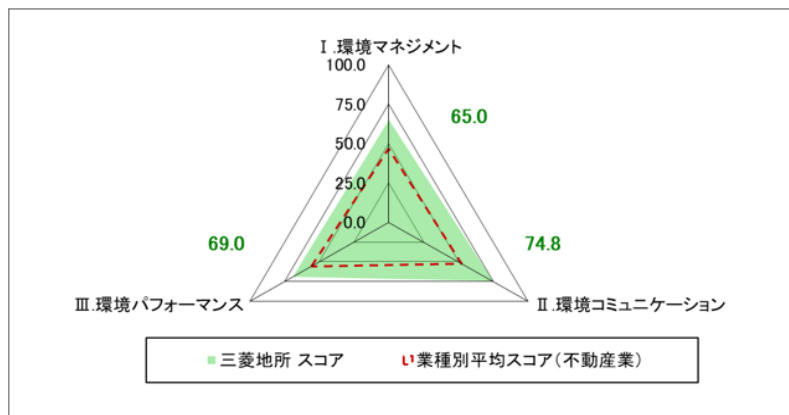
○今後の運用方針

今後も「環境評価」が高く、当社独自の分析で割安と判断される銘柄への投資を堅持していきます。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄紹介

三菱地所



※各スコアを100%換算した値を記載しています。

○持続可能なまちと地球環境の実現を目指し、環境負荷低減に尽力し続ける

三菱地所グループは、環境基本方針において、環境配慮と環境負荷低減の実践により事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献することを掲げています。そして、社会の持続可能性4つの重要テーマのひとつに「環境負荷低減に尽力し続ける」を特定し、目指す世界を「持続可能なまちと地球環境の実現」として取組を進めています。

○低炭素社会形成への寄与

温室効果ガス（GHG）排出量（Scope1、2、3）の2050年までのネットゼロを目指し、開発・運営する建物のライフサイクル全体を通じた削減を推進しています。建物のエネルギー性能を向上させるため、オフィス等の新規開発において一定水準以上の省エネ性能の標準化を進めるとともに、グループが保有する既存物件において省エネルギー改修を実施しています。また、使用電力の再生可能エネルギー由来への切り替えを進めており、2025年度に再エネ比率100%となりました。これらの取組の結果、GHG排出量削減の中間目標である「2030年度までに2019年度排出量に対しScope1、2合計を70%以上削減、Scope3を50%以上削減」を5年前倒しで達成しました。

○自然調和型社会形成への寄与

事業活動を通じて生物多様性に配慮し、建設時に使用するコンクリートの型枠用の合板について、持続可能性に配慮した認証材または国産材と同等の木材の使用率を2030年度までに100%とする目標を設定しています。また、木が持っている魅力を活かして人が過ごす空間や街に新しい価値を生み出していく「WOOD INNOVATION」の考えのもと、都市における木の活用を計画・設計・施工・運用までトータルで推進しています。建物の木造・木質化に取り組み、鉄筋コンクリート造と木造を組み合わせた国内初となる高層ハイブリッド木造ホテルを2021年に開業しました。

Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）

Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3：Scope1、Scope2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

※SOMPOリスクマネジメントからの情報を基に当社が作成

※上記内容は、組入銘柄の紹介を目的として弊社が作成しました。弊社は記載銘柄の推奨を行うものではありません。

※上記内容は、作成段階で入手しうる情報をもとに作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。

※当ファンドでは銘柄入れ替を行うことがあるため、現在の銘柄と異なる場合があります。

＜環境経営分析の評価の視点＞

企業の環境経営への取組みについて、「Ⅰ.環境マネジメント」、「Ⅱ.環境コミュニケーション」、「Ⅲ.環境パフォーマンス」の3つの視点から、アンケート、公開情報、ヒアリングなどを元に評価を行っています。

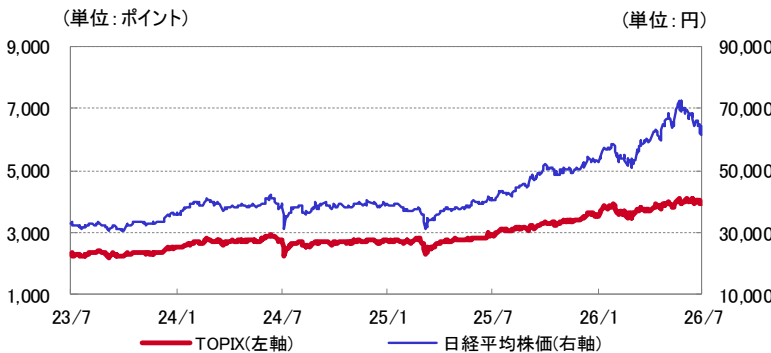
Ⅰ.環境マネジメント	Ⅱ.環境コミュニケーション	Ⅲ.環境パフォーマンス
企業全体として環境経営を実行していく体制が整備されているかを評価しています。	自社の事業活動に伴って発生する環境関連情報をどれだけ開示しているか、また環境に関連する情報をステークホルダーに伝える努力をしているか等を評価しています。	事業活動に伴って発生する環境負荷をどの程度削減しているか、また今後どのように削減していくのか等を評価しています。
＜主な評価項目＞ ・トップの環境問題への取組み姿勢 ・環境マネジメントシステム運用状況 ・環境会計の導入状況 ・環境事故に対する危機管理対応 ・取引業者に対する環境配慮の要請 ・環境に配慮した資金の流れ 等	＜主な評価項目＞ ・環境報告書発行状況や開示内容 ・環境教育の取組み状況 ・地域社会とのコミュニケーション ・環境関連の社会貢献活動の状況 等	＜主な評価項目＞ ・温暖化対策の実施状況 ・廃棄物削減の取組み状況 ・化学物質管理の状況 ・生物多様性への取組み状況 ・環境に関する技術開発 ・グリーン購入・調達の状況 等

※ 後述の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

<ご参考>

日経平均株価・TOPIX動向（過去3年） 2023/07/31～2026/07/31



日経平均株価・TOPIXの騰落率（対前月末）

	日経平均株価(円)	TOPIX(ポイント)
2026年6月30日	70,062.32	3,994.76
2026年7月31日	64,362.02	4,003.30
騰落率	-8.14%	0.21%

TOPIX業種別騰落率(対前月末、東証33業種)

上位5業種	
業種	騰落率
1 海運業	15.15%
2 ゴム製品	13.57%
3 鉄鋼	13.03%
4 保険業	12.08%
5 鉱業	11.53%

下位5業種	
業種	騰落率
1 非鉄金属	-23.46%
2 ガラス・土石製品	-16.08%
3 電気機器	-9.41%
4 金属製品	-7.31%
5 化学	-5.65%

出所: Bloomberg

市場動向と今後の見通し

○先月の市場動向

7月の国内株式市場（TOPIX）は月間ベースで0.21%の上昇となりました。AI分野への過剰投資に対する懸念からハイテク株が軟調だったものの、その他銘柄が底堅さを維持し、相場全体を下支えしました。業種別には、値動きの荒い相場つきのなかで高い配当利回りが選好された海運業やゴム製品が上昇した一方で、AI・半導体関連銘柄が調整した非鉄金属やガラス・土石製品が下落しました。

上旬には、米雇用統計が市場予想を下回り、早期利上げ観測が後退したほか、日銀短観で国内の景況感改善が確認されて上昇しました。しかしその後、韓国の大手半導体企業が決算発表を手掛かりに急落し、その流れが国内株式市場にも波及して反落しました。中旬には、FRB（米連邦準備理事会）高官が利上げの可能性に言及したことが株価の上値を抑えました。さらに、中国企業が開発する新型生成AIモデルへの警戒感や、米IT大手のAI分野での過剰投資への懸念が高まり、ハイテク株を中心に大幅安となりました。下旬になると、日米で堅調な企業業績が確認されて買い戻しが入り、持ち直しました。月末にかけては、日米の金融政策決定会合を控えて様子見姿勢が強まり、7月15日の高値を下回る水準で終えました。

○今後の見通し

国内株式市場は、底堅く推移すると予想します。
市場全体の期待を示す予想PER（株価収益率）は、AI・半導体関連株への期待が相応に入っており、過去と比べても高い水準になっています。AI投資の収益化には不透明感が伴うため、短期的には株価のボラティリティが高まる可能性もありますが、当面は旺盛な半導体需要やAI関連投資が継続する見込みであることから、市場の期待は維持されやすいと考えます。一方、今年度の企業業績見通しは、中東情勢を背景としたコスト増が見込まれるものの、当初よりも事態が緩和していることから、AI・半導体関連に限らずファンダメンタルズの改善が主導する形で株価は堅調に推移するとみています。年初来では株価上昇のペースが速かったことから調整局面への警戒は怠れませんが、高水準の自社株取得に代表される良好な株式需給環境や欧米対比では緩和的な日銀の金融政策が国内株式市場の下支えとなるため、大きく崩れる展開は想定しづらいと考えます。

○今後注目されるニュース

AI関連投資の動向、中東情勢、日米の金融政策動向などが注目されます。

環境コメント

稼げる農林水産業の実現を目指し、「みどり加速化GXプラン」が決定

○「みどりの食料システム戦略」の実現を加速させる計画が決定

農林水産省は6月25日、食料・農林水産分野の環境負荷低減への取組を加速させる「みどり加速化GX（グリーントランスフォーメーション）プラン」を決定しました。食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」の策定から5年が経過し、環境負荷低減の取組は着実に進展しています。一方で、気候変動の影響の深刻化と国際情勢の不安定化が進み、食の安定供給への懸念が拡大しています。こうした状況へ対応するため、2030年までを目途に集中的に取り組むべき施策をまとめています。

○有望な技術を可視化し、GX投資の「勝ち筋」を示す

農林水産業の持続性を高めるため、①民間投資の呼び込みに向けた環境整備と②現場支援の施策強化に取り組みます。①については、「稼げる農林水産業」を実現し、投資家が勝機を見出せるよう、衛星画像による生育状況の見える化等の有望な技術の発掘や市場規模の可視化に取り組みます。また、公的資金を投入することで投資リスクを軽減するブレンデッドファイナンス（官民投融資）の活用や、地場産業の育成等により、民間投資の呼び込みや案件形成を促進します。②については、気候変動に適應し、国際情勢に左右されない食料生産を確保するため、高温耐性を有する品種の開発・導入や豪雨・渇水に強い農業水利施設の整備等に取り組みます。世界で売上が増加傾向にある有機食品を生産する農地の面積・地域の拡大や、国産バイオマスの利用促進等にも取り組むこととしています。

○「サステナブルフード」の普及により、さらなるGX投資の呼び込みも期待

農林水産省は、こうした取組を通じて環境価値が付加された食品等を「サステナブルフード」として普及することによる、さらなる投資の呼び込みも目指しています。みどり加速化GXプランにて掲げる施策を着実に実行することで食料システム全体の連携が強化され、将来にわたり持続可能な食料システムが確立されることが期待されます。

(出所：農林水産省)

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

ファンドの特色

- 主としてわが国の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。
 - わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
- 当ファンドは東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとし、これを上回る運用成果を目指します。
 - 東証株価指数（TOPIX）とは日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。
東証株価指数（TOPIX）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
- 環境問題への取組状況と本来の投資価値の両面から分析し、評価の高い銘柄に投資します。
 - 当ファンドは、ESGを投資対象選定の主要な要素とする「ESG投信」です。
 - SOMPOアセットマネジメントでは、ESGポジティブ・スクリーニングの手法を使っている運用商品を「ESG投信」としています。
 - ESGポジティブ・スクリーニングとは、調査対象とする企業をESGの観点から評価し、評価の高い企業を投資候補銘柄として選定する手法です。
 - 当ファンドで投資している株式は、全てESGポジティブ・スクリーニングの手法で選定された銘柄のため、株式のうちESGを主要な要素として選定した投資銘柄の組入比率は100%になります。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属いたします。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

◆価格変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆信用リスク

株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◆流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

《その他の留意点》

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。
- ファンドとベンチマークは組入銘柄が異なることがあり、ファンドの運用成績はベンチマークを下回る場合があります。
- ファンドは委託会社によるESG評価により投資候補銘柄群を絞り込んでいるため、ポートフォリオの特性が偏ることがあります。このため、ファンドの基準価額と株式市場全体の変動が大きく異なる場合があります。

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。 ※ 受付時間は販売会社により異なる場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	以下の事態*が発生したときは、購入・換金の受付を中止すること、及び既に受付けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。 ※ 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に減少した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したとき
信託期間	無期限（設定日 1999年9月30日）
繰上償還	次のいずれかの場合には、繰上償還させることがあります。 ・ 受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合 ・ 繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則7月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時（年1回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※ 分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	5,000億円
公告	委託会社のホームページ(https://www.sompo-am.co.jp/)に掲載します。
運用報告書	原則、毎決算時及び償還時に、交付運用報告書を作成し、あらかじめ申し出いただいたご住所に販売会社を通じて交付します。
課税関係	● 課税上は株式投資信託として取扱われます。 ● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ● 配当控除の適用があります。なお、益金不算入制度の適用はありません。

税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時 及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合

一定額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて購入の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

※ 法人の場合は上記とは異なります。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

| ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入価額に <u>3.3%（税抜3.0%）を上限</u> として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価になります。 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。	
信託財産留保額	換金請求受付日の基準価額に <u>0.3%</u> を乗じた額です。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して <u>年率1.65%（税抜1.50%）</u> を乗じた額です。 運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。	
	支払先	配分（税抜） 対価として提供する役務の内容
	委託会社	年率0.70% ファンドの運用の対価
	販売会社	年率0.70% 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社	年率0.10% 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
	※ 販売会社により、定時定額購入サービス契約および確定拠出年金制度に基づく取扱残高に対する信託報酬の配分（税抜）は以下となる場合があります。 委託会社 年率0.50% 販売会社 年率0.90% 受託会社 年率0.10% 信託報酬の総額および受託会社への配分は変わりません。 なお、この取扱いは、定時定額購入サービス契約および確定拠出年金制度に基づき取得申込みをされ、販売会社の定めにより申込手数料がない場合に限りです。	
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 - 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用 - 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 - 外国における有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用 - 信託財産に関する租税 等 ※ 上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。	

● 当該手数料等の合計額については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

●委託会社・その他の関係法人

委託会社	ファンドの運用の指図を行います。 S O M P O アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者（関東財務局長（金商）第351号） 加入協会 一般社団法人資産運用業協会 ホームページ : https://www.sompo-am.co.jp/ 電話番号 : 0120-69-5432 ●リテール営業部
受託会社	ファンドの財産の保管及び管理を行います。 みずほ信託銀行株式会社
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。

●スチュワードシップ方針

当社の日本版スチュワードシップ・コード対応方針について、当社ホームページにてご覧いただけます。

<https://www.sompo-am.co.jp/institutional/stewardship.html>

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○				※ 3
アーク証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1号	○				
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○			
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	※ 3
損保ジャパンDＣ証券株式会社 (確定拠出年金専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第106号	○				
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○				
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○				
SMBＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○				
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	
十六ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○				
ＯＫＢ証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				※ 3
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○				※ 3
F F G証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○	※ 3
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○		※ 3
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○				
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○				※ 3
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○	※ 3
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社S BI証券、マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○		※ 3
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○				
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○				※ 3
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○				
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○		
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○		※ 3
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券 株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○				
三井住友信託銀行株式会社 (確定拠出年金専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○		※ 3
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○				
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○				※ 3
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○		
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○				※ 3
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○				
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○				
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○		
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○				※ 3

※ 後述の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○				※ 3
旭川信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第5号					
北海道信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第19号					
空知信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第21号					
苫小牧信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第24号					
大地みらい信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第26号					
北門信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第31号					
稚内信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第37号					
会津信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第20号					
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号					
須賀川信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第38号					
杜の都信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第39号					
二本松信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第46号					
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号					
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○				
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第158号					
さわか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第173号	○				
かながわ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第197号	○				
千葉信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第208号					
甲府信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第215号					
足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号					
しのめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号					
三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号					
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○				
信金中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第258号	○				
大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第29号					
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○				
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号					
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○				
しずおか焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号					
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号					
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○				
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第48号					
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第53号	○				
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	○				
沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第59号					
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号					
興能信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第19号					
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号					
はくさん信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第35号					
尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○				
永和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第43号					
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○				
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号					
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○				
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○				
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号					
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号					
西兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第73号					
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○				※ 3
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○				
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号					
鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第35号					
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○				
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号					
熊本第一信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第14号					
大分みらい信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第18号					
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第26号					
高鍋信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第28号					
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号					
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号					
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号					
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号					
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号					
労働金庫連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第269号					

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号					
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号					
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号					
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号					
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号					
損害保険ジャパン株式会社 (確定拠出年金専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第142号	○				
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	○	○			
日本生命保険相互会社 (確定拠出年金専用)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第36号	○	○			

<備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っておりません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当ファンドの購入のお申込みの際には販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りの上、詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。
- ◆ 当ファンドは、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替リスクがあります。投資信託は、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- ◆ 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。
- ◆ 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ◆ 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。分配金に関しては、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。
- ◆ ファンドマネージャーのコメント、方針、その他の予測数値等については、作成時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等により、当該運用方針やその他予測数値等が変更される場合があります。また、記載した内容は、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料に記載されている各数値は四捨五入して表示していることがありますので、誤差が生じている場合があります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではありません。当資料に記載の当社の意見等は予告なく変更することがあります。